

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

第六期社員総会議案書



日時 令和元年11月3日(日)

10:00~11:00

会場 東北福祉大学 国見キャンパス 3号館321会議室
(仙台市青葉区国見1丁目8-1)

社員総会式次第

一、開会宣言

二、開会挨拶

三、議長および書記および議事録署名人選出

四、議案提案

第一号議案 平成30年度活動報告承認の件

第二号議案 平成30年度決算報告承認の件
監査報告

第三号議案 役員選任の件

第四号議案 令和元年度活動方針決定の件

第五号議案 令和元年度度予算決定の件

五、質疑応答 第一号議案～第五号議案

六、採決

七、議長解任

八、閉会

第一号議案 平成30年度活動報告承認の件

一、活動庶務

<平成30年>

10月 1日 (月) 事務局会議 熊本市
10月 9日 (火) 第四期第6回理事会、実行委員会 東京都
10月15日 (月) 事務局会議 熊本市
10月29日 (月) 事務局会議 熊本市
11月 1日 (木) 事務局会議 熊本市
11月10日 (土) 第五期第1回理事会、実行委員会 熊本市
11月11日 (日) 第五期第2回 実行委員会 熊本市

<平成31年>

1月21日 (月) 第五期第3回理事会、実行委員会 東京都
2月25日 (月) 現地実行委員会 仙台市
3月 4日 (月) 第五期第3回理事会、実行委員会 東京都
3月26日 (火) 現地実行委員会 仙台市
4月 5日 (金) 厚生労働省 生活困窮者自立支援制度の委託事業の入札説明会
4月16日 (火) 第五期第4回理事会、実行委員会 東京都
4月24日 (水) 現地実行委員会 仙台市

<令和元年>

5月14日 (月) 第五期第5回理事会、実行委員会 東京都
5月22日 (水) 現地実行委員会 仙台市
6月 6日 (木) 厚生労働省 生活困窮者自立支援制度の委託事業の開札立ち合い
6月11日 (火) 厚生労働省 生活困窮者自立支援制度の委託事業の決定通知
6月26日 (水) 現地実行委員会 仙台市
6月27日 (木) 第7回全国研究交流大会 同志社大学との打合せ
7月 2日 (火) 第五期第6回理事会、実行委員会 東京都
7月22日 (月) 現地実行委員会 仙台市
8月 6日 (火) 情報共有サイト (株)メディアレーベルとの打合せ
8月22日 (木) 関東・甲信越ブロック研修 千葉県訪問、現地担当との打合せ
8月23日 (金) 関東・甲信越ブロック研修 千葉市訪問、現地担当との打合せ
8月27日 (火) 中国・四国ブロック研修 岡山県との打合せ
8月28日 (水) 現地実行委員会 仙台市、九州ブロック研修 福岡県訪問
9月 4日 (水) 第五期第7回理事会、実行委員会 東京都
9月14日 (土) 自治体コンサルタントサービス 事務局打ち合わせ
9月17日 (火) 会場下見、打合せ
9月19日 (木) 現地実行委員会 仙台市、福島県会津若松市 自治体コンサルタントサービス
9月24日 (火) 国会議員への登壇依頼のご挨拶
9月25日 (水) 大分県津久見市 自治体コンサルタントサービス
9月27日 (金) 大阪府島本町 自治体コンサルタントサービス

<第五期 理事会、実行委員会の開催>

第1回 理事会、実行委員会 (平成30年11月10日)

開催場所 熊本県立劇場 大会議室

出席人数 13名 (※オブザーバー参加除く)

議 題 <理事会>

- ・代表理事の選定について
- ・代表理事による事務局長、事務局次長の任命

第2回 理事会、実行委員会（平成30年11月11日）

開催場所 熊本学園大学 11号館 4階 113C教室

出席人数 11名

議題 <実行委員会>

- ・第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の振り返り

第3回 理事会、実行委員会（平成31年1月21日）

開催場所 オルター・トレード・ジャパン会議室

出席人数 13名

議題 <実行委員会>

- ・第5回全国研究交流大会について
- ・第6回全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・第五期社員総会議事録、第五期第1回理事会議事録確認について
- ・全国ネットワーク経営状況報告
- ・会報8号の発行について

第4回 理事会、実行委員会（平成31年3月4日）

開催場所 オルター・トレード・ジャパン会議室

出席人数 9名

議題 <実行委員会>

- ・第5回全国研究交流大会報告
- ・第6回全国研究交流大会について
- ・第7回全国研究交流大会の開催地について
- <理事会>
- ・全国ネットワーク経営状況報告

第5回 理事会、実行委員会（令和元年5月14日）

開催場所 アットビジネスセンターサテライト新宿南口駅前 新宿GSビル9階

出席人数 15名

議題 <実行委員会>

- ・第5回全国研究交流報告
- ・第6回全国研究交流大会について
- ・第7回全国研究交流大会の日程と開催地について
- <理事会>
- ・理事の辞任について
- ・厚生労働省のHPに公示された2事業の応募について

第6回 理事会、実行委員会（令和元年7月2日）

開催場所 アットビジネスセンターサテライト新宿南口駅前 新宿GSビル9階

出席人数 12名

- 議 題 <実行委員会>
- ・第6回全国研究交流大会について
 - ・第7回全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・厚生労働省の2019年度受託事業について
 - ・全国ネットワーク経営状況報告

第7回 理事会、実行委員会（令和元年9月4日）

開催場所 新宿GSハイム佐藤ビル（3階）会議室

出席人数 10名

- 議 題 <実行委員会>
- ・第6回全国研究交流大会について
 - ・第7回全国研究交流大会について
- <理事会>
- ・厚生労働省の2019年度受託事業の進捗について
 - ・第六期社員総会について
 - ・全国ネットワーク経営状況報告

二、第5回生活困窮者自立支援全国研究交流大会を熊本市で開催し、1200人を超える人が集結し、熱気溢れる大会となった。

(1) 日時

平成30年11月10日(土) 11日(日)

(2) 会場

10日：熊本県立劇場

11日：熊本学園大学

(3) テーマ

「生活困窮者自立支援を軸に地域における生活保障を前進させよう」

(4) 開催趣旨

平成27年4月に施行された生活困窮者自立支援法は3年余の全国各地の取り組みが反映し、本年6月「生活困窮者自立支援法改正案」が成立した。この新法は理念として「人の尊厳」を掲げ、定義として「社会的孤立」などを入れ、関係部署の連携を努力義務とするなど制度横断的な方向性を一層打ち出した。日々実践に携わる支援者や地域資源、行政や当事者のエンパワメントに資する大きな一歩といえる。しかし、同時に日々の個別支援には多くの困難がありまた暮らしやすい地域を生み出すことにおいても人口減少をはじめ幾多の課題が私たちの行く手にあるのも事実である。そうであるからこそ全国各地の取り組みやうまくいかなかった経験をも持ち寄り、現場の支援員が孤立することなく様々な分野、様々な人々と交流しあい学び合い支え合うことがなにより大切ではないか。新法にみられる到達点を皆で確認し確信するとともに人が人を支える制度にふさわしく互いの交流、励ましを刻む研究交流大会としたい。

(5) 参加者

全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体、一般市民等1,262人

(6) 参加費

1人10,000円(※会員及び学生は7000円。)

(7) 共催

熊本学園大学

(8) 後援

厚生労働省、金融庁、消費者庁、全国社会福祉協議会、
熊本県、熊本市、熊本県社会福祉協議会、熊本市社会福祉協議会

(9) 企画内容

1) 前夜祭

①日時：11月9日(金) 18:00~20:45

②講演：「初代生活困窮者自立支援室長 熊木正人氏に聞く困窮者支援と立ち上げへの熱い思い」
講師 熊木正人、聞き手 奥田知志

③参加者：95人

2) 1日目 11月10日(土) 12:00~18:00

①開会挨拶

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本太郎

厚生労働大臣 根本 匠(厚生労働省社会・援護局局長 谷内繁代読)

熊本県知事 蒲島 郁夫(熊本県健康福祉部部長 古閑陽一代読)

熊本学園大学学長 幸田 亮一(熊本学園大学社会福祉学部長 山崎史郎代読)

②基調鼎談「横結の仕組みと人財」

地域資源の「横結」とそれを可能にする「横串人財」の大切さを考え、共生支援を展望する。

[講師]

講師 東京大学 名誉教授 大森 彌

③鼎談「地域共生社会を問いかけて」

生活困窮者支援は「地域共生社会」を創造し、またそこに包摂される。鼎談では地域共生社会とは何か。どのように創造していくのか。つらさ、おもしろさを語った。

[パネラー]

NPO 法人おーさぁ（熊本）理事長 小笠原 嘉祐

厚生労働省社会・援護局 局長 谷内 繁

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 奥田 知志

④国会議員からのエール

改正生活困窮者自立支援法成立に尽力した国会議員の皆様が登壇した。

自由民主党 衆議院議員 鬼木 誠

公明党 参議院議員 山本 香苗

立憲民主党 参議院議員 川田 龍平

国民民主党 参議院議員 足立 信也

⑤徹底討論パート1「新生活困窮者自立支援法で何が変わったのか」

新生活困窮者自立支援法で何が変わったのか、各々の事業の到達点と課題及び、これらの事業の包括的支援体制づくりをどう進めるべきか検討した。

[パネラー]

○自立相談支援事業

市川市生活サポートセンターそら（so-ra）主任相談支援員 朝比奈ミカ

○中間的就労、就労準備事業

日本労働者協同組合（ワーカーズコープ）連合会 専務理事 田嶋 康利

○家計改善支援

グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡 みち子

○子ども・若者支援

NPO 法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス代表理事 谷口 仁史

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長 野崎 伸一

[コーディネーター]

ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明

⑥徹底討論パート2「生活支援と生活困窮」

[パネラー]

NPO 法人にしはらたんぽぽハウス 施設長 上村 加代子

東近江市社会福祉協議会在宅福祉課 課長 真弓 洋一

鳥羽市健康福祉課課長補佐兼社会福祉事務所次長 齋藤 猛

[コーディネーター]

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 顧問 村木 厚子

⑦フロアディスカッション

聞き手であった参加者が主役。双方向で理解を深めた。

[コーディネーター]

慶應義塾大学経済学部 教授 駒村 康平

[答える人]

一般社団法人釧路社会的企業創造協議会 副代表 櫛部 武俊

A' ワーク創造館・大阪地域職業訓練センター就労支援室長 西岡 正次

※大懇親会 18:30~20:00

参加者数: 327人

3) 2日目 11月11日(日) 9:15~14:30

- ① 分科会1「地域が担う(創る)就労支援―「共に働く」地域づくりをめざして」
「支援を通じた地域づくり」を掲げて困窮者自立支援制度が開始して3年以上が経過した。就労支援を通じた地域づくりは、これまでどのように展開されてきたか。その取り組みを踏まえ、社会的困難にある人々が「共に働く」ことを支援する地域づくりとは何か、共に考えた。

参加者数: AM190人、PM149人(※以下申込人数)

[パネラー]

NPO 法人青少年就労支援ネットワーク静岡 理事 米山 世紀

ボランティアサポーター 小和田 尚子

ボランティアサポーター 渡邊 大輔

ワーカーズコープ・センター事業団登米地域福祉事業所「くらし・しごと相談センターともまち登米」(宮城県) 所長 坂本 典孝

くらし応援ワーカーズ「SKETCHA」(宮城県) 津藤 敏

大阪知的障害者雇用促進建物サービス事業協同組合(愛称エル・チャレンジ)
代表理事 富田 一幸

NPO 法人文化学習協同ネットワーク

DTP ユースラボ 統括コーディネーター 高橋 薫

NPO 法人わかもの就労ネットワーク 理事 三嶋 みちこ

[コーディネーター]

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 事業推進部

副部長 扶蕪 文重

日本労働者協同組合(ワーカーズコープ)連合会 専務理事 田嶋 康利

②分科会2「従事者お悩み相談(従事者限定・グループワーク)」

従事者が抱えている「悩み」について、お互いに出し合い、解決方法を探るグループワークを行った。発表をもとに全国のアドバイザーが助言を行い、さらにそれをもとに解決の道を探った。この分科会参加者は、事前に「悩み」(日頃の困ったこと、気になっていること、制度に対する疑問等)を提出した。

参加者数: AM39人、PM31人

[アドバイザー]

市川市生活サポートセンターそら(so-ra)主任相談支援員 朝比奈 ミカ

大阪府豊中市社会福祉協議会 福祉推進室長

コミュニティソーシャルワーカー統括勝部 麗子

東近江圏域働き・暮らし応援センターTekito センター長 野々村 光子

[コーディネーター]

ルーテル学院大学 名誉教授 和田 敏明

日本社会事業大学専門職大学院 客員教授 渋谷 篤男

③分科会3 現地企画①「任意事業100%実施だからできたこと」～熊本地震における被災者支援の取り組みとは～

熊本県では、全ての市町村に自立支援相談窓口を設置するとともに、任意事業を100%実施し、生活困窮者支援事業に取り組んできた。この分科会では、事業の効果的な運用による熊本地震被災者支援の実践のなかで新たに見えてきた、災害時におけるニーズの変化や支援方法の違いについて考えた。

参加者数：AM103人

[パネラー]

熊本県健康福祉部長寿社会局 社会福祉課 主幹 宮崎 和年

南阿蘇村社会福祉協議会 主任相談支援員 中野 伸哉

学校法人松本学園 教室運営責任者 畠本 靖子

社会福祉法人菊愛会 教育支援員 長尾 佳代子

グリーンコープ生協くまもと 常務理事 村上 浩勝

[コーディネーター]

熊本県社会福祉協議会 地域福祉課 課長 川口 和博

④分科会4 現地企画②「生活困窮者支援はチームワーク～一体的実施を事例から学ぼう～」

自立支援法には、今までの福祉領域にはなかった支援策がパッケージ化されている。この支援策をどのようにコーディネートしていくかが自立相談支援機関と自治体の腕の見せどころである。今回の改正では、実践者の意見が反映された法整備になったと思う。これに肉をつけ、血を通わせることが実践者側の課題である。この分科会では一体的実施の有用性について事例を交えて考えた。

参加者数：PM184人

[パネラー]

熊本市生活自立支援センター 主任相談支援員 狩野 啓輔

熊本市生活自立支援センター 家計改善支援員 宮村 千代子

熊本市社会福祉協議会 総合相談センター 主任主事 加来 仁美

NPO 法人おーさぁ 熊本市生活困窮者就労準備支援事業 主任就労支援員
樋口 光雄

社会福祉法人グリーンコープ 生活困窮者支援室 管理者 増田 智行

熊本市健康福祉局 福祉部保護管理援護課 主査 徳永 光司

[コーディネーター]

熊本市社会福祉協議会 総合相談センター長 上田 浩之

⑤分科会5 「学習・生活支援事業」から困難を抱える子ども・若者支援の在り方を問う

「貧困の連鎖防止」を掲げた生活困窮者自立支援制度における「学習支援事業」。法改正に伴い「学習・生活支援事業」へと改称され取組の拡充が期待されている。法施行から3年、実践者たちは現場から何を読み取ったのか？午前の部では、実践報告を起点にその現状と課題を探りつつ、自立に困難を抱える子ども・若者支援の在り方全般に議論の射程を広げる。午後の部はそれらを踏まえて、どう地域づくりを展開していくかを探った。

参加者数：AM139人、PM129人

○午前の部

[パネラー]

尼崎市教育委員会 参与 能島 裕介

NPO 法人 TEDIC 代表理事 門馬 優

NPO 法人 LearningforAll 代表理事 李 炯植

学校法人松本学園 CSC キャリア支援センター総括責任者 岡本 耕平

[コーディネーター]

NPO 法人 NPO スチューデント・サポート・フェイス 代表理事 谷口 仁史

○午後の部

[パネラー]

社会活動家（法政大学 現代福祉学部 教授） 湯浅 誠

NPO 法人抱樸 常務 山田 耕司

うきは市社会福祉協議会 地域福祉活動専門員 権藤 俊介

[コーディネーター]

日本福祉大学 学長補佐 原田 正樹

⑥分科会6「どうする居住支援・一時生活支援！」

国交省の「住宅セーフティーネット法」の改正から1年が経った。各地で居住支援法人が誕生し、様々な取り組みが始まろうとしている。一方で登録住宅の伸び悩みなど課題も見えてきた。午前の部では、居住支援法人の今後について議論した。さらに、生活困窮者自立支援法も改正され、そこでも「居住支援の強化」が打ち出されたが、具体的な中身やセーフティーネット法との連携は今後の課題である。午後からは、困窮者支援における居住支援について、特に二年後に始動する予定の無料低額宿泊所の規制と新たに始まる「日常生活支援住居施設」について議論した。 参加者数：AM108人、PM108人

[パネラー]

NPO 法人ワンファミリー仙台 理事長 立岡 学

NPO 法人やどかりサポート鹿児島 理事長 芝田 淳

鹿児島県土木部建築課住宅政策室 技術主幹兼住宅企画係長 瀬戸 司

株式会社あんど 代表取締役 西澤 希和子

国土交通省 住宅局安心居住推進課 企画専門官 大島 敦仁

厚生労働省社会・援護局地域福祉課生活困窮者自立支援室長補佐 進士順和

[コーディネーター]

大阪市立大学 生活科学部 准教授 垣田 裕介

NPO 法人抱樸 理事長 奥田 知志

⑦分科会7「家計改善支援をさらに広げ、生活困窮者支援を盛り上げよう！！

～家計改善支援員全員集合！皆で語り合おう明日からの支援」

生活困窮者のための家計改善支援は自治体ごとの規模及び直営・委託など実施方法のちがいにより、取り組み方も様々である。午前中は、自治体における取組みの現状や課題に対する工夫などを学び、家計改善支援の効果的なあり方を確かめた。午後からは改正生活困窮者自立支援法に規定された個人情報に関する支援会議についても紹介し、午前のアンケートから家計改善支援員の様々な悩みや課題、また経験などを出し合い、その解決策を探った。

参加者数：AM173人、PM185人

○午前の部

[パネラー]

山形市 福祉推進部生活福祉課保護第一係 係長 大泉 信一
山形市社会福祉協議会 家計改善支援員 森谷 昌美
人吉市 健康福祉部福祉課生活支援係 課長補佐兼係長 森下 弘章
グリーンコープ生協くまもと 家計改善支援員 中島 明美
沖縄県 子ども生活福祉部 福祉政策課 福祉支援監 宮城 和一郎
公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会 家計改善支援員 山根 末子

[コーディネーター]

明治学院大学社会学部 教授 新保 美香

○午後の部

[パネラー]

明治学院大学社会学部 教授 新保 美香
厚生労働省 社会・援護局地域福祉課 生活困窮者自立支援室
自立支援企画調整官 鏑木 奈津子
グリーンコープ生活協同組合連合会 常務理事 行岡 みち子
午前登壇者の皆さん
家計改善支援に役立つ支援会議の活用法 (ミニ講演)
パネラー 野洲市 久保田 直浩

[コーディネーター]

野洲市 市民部市民生活相談課 課長 生水 裕美

⑧分科会8「自治体の役割を問い直す」10代後半期以降の若者支援と自治体への期待～進路・就労の課題に向き合う自治体施策とは・・・?

高校世代、10代後半期以降の若者への支援に焦点をあて、自治体の役割を問い直す。彼らの進路・就労をめぐる問題に、地域・自治体はどう向き合ってきたのか? 生活困窮者自立支援事業で推進する高校世代の支援、若者自立支援計画の策定、地域とつながるチーム学校の取組み、地域若者サポートステーション事業などの報告をヒントに、自治体施策に期待される役割と課題について議論した。 参加者数: AM64人、PM59人

[パネラー]

大阪市平野区役所保健福祉課 担当係長 塩川 悠
豊中市市民協働部くらし支援課 若者・就労支援担当主幹 濱政 宏司
大阪府立西成高校 校長 山田 勝治
NPO法人コミュニティワーク研究実践センター 理事長 穴澤 義晴
厚生労働省 人材開発統括官付参事官(若年者・キャリア形成支援担当)
伊藤 正史

[コーディネーター]

一般社団法人若者協同実践全国フォーラム(JYCフォーラム).
代表理事 佐藤 洋作

A' ワーク創造館(大阪地域職業訓練センター) 就労支援室長 西岡 正次

⑨分科会9「続・地域力「地域生活自立支援と地域住民の主体性による地域共同」地域住民の主体性との連携集落(行政区や自治会)や小学校区エリアで、「地域で暮らし続ける」ことを支える住民の主体的な実践が広がっている。地域共生社会の実現に向けて、省庁や制度の枠を越えて、住民の取り組みをバツ

クアップしたり、地域に働きかけて、地域を活性化する取り組みも進化している。この分科会では、地域で「生ききる」ことを支える「地域力」とは何かを考えた。

参加者数：AM93人、PM100人

[パネラー]

一般社団法人音別ふき露団（北海道）代表理事 伊藤 まり
NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター

国見・千代田のより処 ひなたぼっこチーム長 高橋 正佳
ひなたぼっこ運営推進委員・国見地区連合町内会 会長 吉澤 秀晃
川根振興協議会（広島県）会長 辻駒 健二

[コメンテーター]

一般社団法人 釧路社会的企業創造協議会 副代表 櫛部 武俊
NPO 法人全国コミュニティライフサポートセンター 理事長 池田 昌弘

[コーディネーター]

東北福祉大学総合マネジメント学部 教授 高橋 誠一

⑩「まとめと方向」

生活困窮者自立支援全国ネットワーク 代表理事 宮本 太郎
厚生労働省 事務次官 鈴木 俊彦

(10) アンケート結果 (430人)

1) 所属 (複数回答) 行政63人、社協84人、NPO法人47人、民間支援団体27人、協同組合組織141人、その他42人、無回答26人

2) 各企画別5段階評価結果 (%)

<全体会>

評点	5, とても良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり良くなかった	1, 良くなかった	無回答	合計	平均評点
基調講演	168	160	48	8	1	8	385	4.3
	43.6%	41.6%	12.5%	2.1%	0.3%		100.0%	
鼎談	163	167	50	3	0	13	383	4.3
	42.6%	43.6%	13.1%	0.8%	0.0%		100.0%	
国会議員からのエール	50	127	170	18	8	11	373	3.5
	13.4%	34.0%	45.6%	4.8%	2.1%		100.0%	
徹底討論 パート1	169	165	50	4	2	8	390	4.3
	43.3%	42.3%	12.8%	1.0%	0.5%		100.0%	
徹底討論 パート2	199	148	37	2	0	8	386	4.4
	51.6%	38.3%	9.6%	0.5%	0.0%		100.0%	
フロアディス カッション	48	149	110	27	6	16	340	3.6
	14.1%	43.8%	32.4%	7.9%	1.8%		100.0%	

<分科会

評点	5, とても 良かった	4, 良かった	3, 普通	2, あまり 良くなかった	1, 良くなかった	合計	平均評点
分科会1	40	19	2	0	0	61	4.6
「就労支援」	65.6%	31.1%	3.3%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会2	15	5	0	1	0	21	4.6
「従事者お悩み相談」	71.4%	23.8%	0.0%	4.8%	0.0%	100.0%	
分科会3	28	14	4	0	0	46	4.5
「現地企画①」	60.9%	30.4%	8.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会4	5	2	0	0	0	7	4.7
「現地企画②」	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会5	52	12	0	0	1	65	4.8
「子ども若者支援」	80.0%	18.5%	0.0%	0.0%	1.5%	100.0%	
分科会6	21	7	0	0	0	28	4.8
「居住支援 一時生活支援」	75.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会7	54	21	4	0	0	79	4.6
「家計相談支援」	68.4%	26.6%	5.1%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会8	19	9	0	0	0	28	4.7
「自治体の役割」	67.9%	32.1%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
分科会9	27	12	2	1	0	42	4.5
「統・地域力」	64.3%	28.6%	4.8%	2.4%	0.0%	100.0%	

(11) まとめ

今回の大会は生活困窮者支援法施行から3年が経過した最初の法改正時期の開催となり、成果と課題が明らかになる中で、法改正を踏まえてどの様に向かっていくのか、この制度をさらに創造的に発展させる大会となった。

実行委員会メンバーが、それまでの困窮者支援の状況や成果、課題、これまで開催してきた全国研究交流大会のアンケート結果も踏まえ、支援現場が求める企画内容について検討を重ねて、企画を作り上げた。

さらに、開催地が震災復興中の熊本での開催となったことから、災害支援も絡めた議論を展開することができた。

改正後の制度の理念を押さえた上で、具体的実践方法に踏み込んだ企画や、支援を受けた当事者の登壇も盛り込むなど、充実した企画内容となり、アンケートの評価も高く、インパクトのある事業になったと考える。

今大会に寄せられる期待は年々大きくなっており、困窮者支援に携わる人にとって、支援の充実や支援員同士のネットワークを実感する場として、大きな役割を果たしている。

三、実行委員会を開催して、第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の企画を検討し、準備を進めた。

(1) 第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

①当団体の役員で実行委員会を開催し、開催の趣旨、企画内容、開催要項などを検

討した。

- ②各企画の担当役員は登壇者と連絡を取りながら、企画内容を詰め、準備を進めた。
- ③開催地（宮城県）の行政、社協、NPO、民間団体等で構成する現地実行委員会では、現地企画、オプションツアー、参加の呼び掛け方などについて検討した。
- ④事務局は大会開催に向け、会場との打合せ、登壇者への事務連絡、参加者募集など事務的な準備を進めた。

(2) 第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会について

- ①実行委員会にて、開催地の検討を行った。

四、支援員を対象とする研修や交流の強化を図る事業や自治体への提言や助言に取り組む事業に取り組んだ。

(1) 会報を発行し、支援員を中心とする会員間の交流を図った。

- ・会報を2回（8号を1月、9号を9月）発行し、全会員に郵送した。（8号は赤い羽根福祉基金の助成を受けて発行）
- ・8号では役員からの新年の挨拶と第5回全国研究交流大会の報告、第6回全国研究交流大会の告知を行った。9号では、代表理事、現地実行委員の理事、厚生労働省の生活困窮者自立支援前室長と新室長より第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会に向けたメッセージと第6回全国研究交流大会のご案内を開催要綱も同封して届けた。
- ・会員からは「大会に参加したいと思う」「会報の発行を楽しみにしている」などの声が寄せられており、会員への情報発信・情報交換に大いに役に立っていると思われる。

(2) メルマガの発信により、全国研究交流大会の速やかな情報伝達に努めた。

- ・会員向けにメルマガを発行し、第6回全国研究交流大会や実践研修の参加を呼びかけた。

(3) ホームページに研修情報を掲載した

- ・全国研究交流大会や厚生労働省からの情報や関連団体のシンポジウムや研修の案内など、困窮者支援に関する情報を随時アップした。
- ・ホームページの問合せコーナーに寄せられる相談者、相談支援員からの質問や困窮者支援に関わる団体からの研修講師依頼等に対し、連携団体と協力しながら対応した。

(4) 厚生労働省からの困窮者支援事業に応募し、落札した。

- 1)「生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発一式」と「生活困窮者自立支援制度における情報共有サイト運營業務」に応募し、入札の上受託した。
- 2) 受託に伴い、下記を準備した。
 - ①専門スタッフ派遣の実施
 - ②ブロック別研修の実施
 - ③生活困窮者自立支援制度における情報共有サイト運營業務
- 3) 2事業を獲得することにより、支援員への研修・交流の強化を図るとともに、自治体の困窮者支援への積極的な参画を支援することで、全国ネットワークの基盤強化に努めた。

第二号議案 平成30年度決算報告承認の件

I、第五期（平成30年度）決算報告

（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

一、第五期（平成30年度）の主な事業活動の内容

- 1、第5回生活困窮者自立支援全国研究大会の開催
- 2、相談支援スキル強化事業
- 3、第六期に開催する第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

二、第五期（平成30年度）の損益の概況および予算との比較

- 1、収入の部（26,780,000円予算に対し⇒27,590,187円）
 - (1) 生活困窮者自立支援全国ネットワークの最大イベント第5回全国研究交流大会が開催され、行政職員、学識者、関係団体、市民など1,262人の参加があった。大会参加費として8,133,000円を計上した。
 - (2) 日本財団より、「第5回全国研究交流大会の開催」の事業助成として7,200,000円を受けた。
 - (3) 赤い羽根福祉基金より「生活困窮者自立支援に携わる人のための全国研究交流大会を開催する事業」の助成8,000,000円を受けた。
 - (4) 全国研究交流大会開催地の熊本県コンベンション協会より、全国研究交流大会の助成として200,000円を受けた。
 - (5) 会費、寄付金については、会費3,418,000円（社員43人、会員726人、賛助団体7団体）、寄付金119,081円の合計3,537,081円となった。
- 2、支出の部（26,780,000円予算に対し⇒25,007,454円）
 - (1) 社団運営費（2,860,000円予算に対し⇒954,454円）
 - 1) 赤い羽根福祉基金の助成事業として相談支援スキル強化事業を受けることができた。その助成金より、会報発行やメルマガ、ホームページで事業の啓発活動を行った。また、実行委員会の開催費用、事務局の人件費についても助成の対象となった。そのことで、広告宣伝費、人件費は助成金で賄うことができた。
 - 2) 相談支援スキル強化事業より、社団運営費の予算としていた人件費、広告宣伝費について一部負担したことで、社団運営費として954,454円に抑えることができた。
 - (2) 事業費（23,920,000円予算に対し⇒24,053,000円）
 - 1) 第5回全国研究交流大会は予算22,702,000円に対し22,658,860円となった。昨年の全国研究交流大会より参加者が多く、参加費が前年より2,026,000円増の8,133,000円であった。そのことがあり、

全国研究交流大会をほぼ予算通りに開催することができた。

2) 赤い羽根福祉基金の助成事業の中で、相談支援スキル強化事業を1,394,140円で実施した。

(3) 支出総額は社団運営費と事業費の計で25,007,454円となった。

3、結果、第五期（平成30年度）は、2,582,733円の黒字で決算した。

第5期 平成30年度 活動計算書

平成30年10月1日～令和元年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成30年度予算	平成30年度決算	差引	備考
I 経常収入の部				
1、会費	2,750,000	3,418,000	-668,000	会員3,000円×726人、社員会費10,000円×43人、 賛助団体810,000円
2、寄付	100,000	119,081	-19,081	
3、事業収入	8,200,000	8,133,000	67,000	全国研究交流大会参加費
4、助成金等	15,720,000	15,920,000	-200,000	日本財団7,720,000円、赤い羽根福祉基金8,000,000円 熊本県コンベンション協会助成金200,000円
5、雑収入	10,000	106	9,894	預金利息他
経常収入 合計	26,780,000	27,590,187	-810,187	
II 経常支出の部				
1、社団運営費	2,860,000	954,454	1,905,546	
人件費	600,000	0	600,000	
旅費・交通費	800,000	245,122	554,878	理事会等交通費
会場借料	100,000	0	100,000	会議室使用料
事務所使用料	180,000	180,000	0	
会議費	50,000	25,834	24,166	会議お茶代
備品	30,000	0	30,000	
消耗品費	30,000	4,068	25,932	事務用品他
印刷製本費	30,000	0	30,000	資料印刷代
通信運搬費	140,000	78,564	61,436	電話、インターネット利用料、郵送、宅配料
広告宣伝費	300,000	35,640	264,360	
手数料	40,000	54,652	-14,652	振込手数料他
委託費	500,000	313,650	186,350	HP管理料
渉外費	50,000	16,924	33,076	
雑費	10,000	0	10,000	
2、事業費	23,920,000	24,053,000	-133,000	
(1) 全国研究交流大会	22,702,000	22,658,860	43,140	
運営費	19,002,000	19,269,525	-267,525	
委託費	3,700,000	3,389,335	310,665	
(2) 相談支援スキル強化	1,218,000	1,394,140	-176,140	
経常費用 計	26,780,000	25,007,454	1,772,546	
当期経常増減額	0	2,582,733	-2,582,733	
III 経常外収益				
1、雑収入	0	0	0	
経常外収益 計	0	0	0	
IV 経常外費用				
1、返納金	0	0	0	
経常外費用 計				
当期正味財産増減額	0	2,582,733	-2,582,733	
前期繰越正味財産額	11,807,837	11,807,837	0	平成29年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	11,807,837	14,390,570	-2,582,733	令和1年度への繰越金

第5期 平成30年度 貸借対照表
令和元年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

<p>I 資産の部</p> <p>1 流動資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金 174,512</p> <p style="padding-left: 20px;">預金 13,749,438</p> <p style="padding-left: 20px;">前払金 2,482,620</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産合計 16,406,570</p> <p>2 固定資産 0</p> <p style="padding-left: 20px;">固定資産合計 0</p> <p style="margin-top: 20px;">資産合計 16,406,570</p>	<p>II 負債の部</p> <p>1 流動負債</p> <p style="padding-left: 20px;">未払金 2,016,000</p> <p style="padding-left: 20px;">前受助成金 0</p> <p style="padding-left: 20px;">預り金 0</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債合計 2,016,000</p> <p>2 固定負債 0</p> <p style="padding-left: 20px;">固定負債合計 0</p> <p style="padding-left: 40px;">負債合計 2,016,000</p> <p>III 正味財産の部</p> <p style="padding-left: 20px;">前期繰越正味財産 11,807,837</p> <p style="padding-left: 20px;">当期正味財産増加額 2,582,733</p> <p style="padding-left: 40px;">正味財産合計 14,390,570</p> <p style="margin-top: 20px;">負債及び正味財産合計 16,406,570</p>
--	---

第5期 平成30年度 科目内説明細書
令和元年9月30日現在

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科目		金額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	現金	174,512
	福岡銀行 普通預金	9,070,729
	西日本シティ銀行 普通預金	4,151,161
	ゆう貯銀行	527,548
合計		13,923,950
前払金	第6回全国研究国流大会	1,653,121
	受託事業	829,499
合計		2,482,620
流動資産合計		16,406,570
2. 固定資産		
		0
資産合計		16,406,570
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	第4回全国研究交流大会助成金返納	2,016,000
前受助成金		
預り金		
流動負債合計		2,016,000
2. 固定負債		
		0
負債合計		2,016,000
正味財産		14,390,570

令和元年年 10 月 18 日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク


代表理事 岡崎 誠也 様

代表理事 宮本 太郎 様

代表理事 奥田 知志 様

会 計 監 査 報 告 書

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク

監事 駒村 康平 

平成 30 年 10 月 1 日から令和元年 9 月 30 日までの、一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワークの会計収支について監査を実施しましたので、下記のとおりその結果をご報告申し上げます。

記

1. 監査日 令和元年 10 月 18 日（金）14：00～15：00
2. 監査場所 慶応義塾大学 打合せ室
3. 監査対象期間 第五期 平成 30 年 10 月 1 日～ 令和元年 9 月 30 日
4. 監査方法 監査にあたって、事務局より説明を受け、平成 30 年度収支報告書、金銭出納帳、貸借対照表、預金通帳などの精査、照合を行い、公正かつ妥当とされる手続きをとりました。
5. 監査結果 決算関係書類及びその付属明細書等、いずれも適正に記帳され、処理されているものと認めます。

以上

第三号議案 役員選任の件

理事1名の辞任にともなう後任者の選出を次の通り提案する。

【理事辞任 1名】

野崎 吉康 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

【理事候補 1名】

笹尾 勝 社会福祉法人 全国社会福祉協議会

第四号議案 令和元年度活動方針決定の件

一、生活困窮者自立支援全国ネットワークの事業目的

(一)「全国研究交流大会」の開催

全国の生活困窮者に対する支援を行っている支援員(以下支援員)や学識経験者、行政関係者等幅広い関係者が集い、現場の活動を踏まえた研究発表やシンポジウム、ワークショップなどによる意見交換、政策提言を行うことを目的として「全国研究交流大会」を定期的(年1回程度)に開催する。

(二) 支援員に対する「実践的研修セミナー(仮称)」の開催及び情報交換等

現場の支援員を対象に「実践的研修セミナー」の開催(全国各地で複数回開催)及び情報交換等、支援員の実践的な能力と資質向上を目指す。

(三) 行政等に対する政策提言など

生活困窮者自立支援の現場の意見を集約し、必要に応じて行政等に対し政策提言を行う。

(四) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

二、令和元年度事業計画

(一)「全国研究交流大会」の開催

「第6回生活困窮者自立支援全国研究交流大会」(厚生労働省令和元年度委託事業)の開催

(1) 時期：令和元年 11月3日(日)4日(月・祝)

(2) 場所：3日：東北福祉大学 国見キャンパス

4日：東北福祉大学 ステーションキャンパス館

(3) 対象者：全国の支援に携わる人、行政職員、学識者、関係団体・一般市民等
参加目標1,000人

(4) 内容：「困難の折り重なりに生きる人々に支援は届いているか?!

(人の尊厳に根ざす)生活困窮者自立支援の価値(意義・意味)を問う」

1) 1日目 全体会

① 提言1 自殺対策

② 提言2 共生のまち創り

③ 提言3 女性による女性支援

④ 提言4 刑余者支援

⑤ シンポジウム 生活困窮者自立支援法制度で誰かに支援は届いているか。

⑥ 国会議員からのエール

2) 2日目 分科会

① 分科会1(午前)「困難にある人が「ともに働く」地域づくり～地域共生社会を展望して」

- ② 分科会 2（午後）「相談支援の受発注をめぐる契約制度を問い直す～事業評価と事業所の「社会的価値」を反映した契約にするために～」
- ③ 分科会 3（午前）「包括的支援体制の構築をめざした地域福祉計画～新たな自治体の役割～」
- ④ 分科会 4（午前・午後）「生活困窮者自立支援事業が担う「協働の中核」
- ⑤ 分科会 5（午前・午後）現地企画 1 「平時の地域づくりは被災者も支える～災害ケースマネジメントと生活困窮者自立支援～」
- ⑥ 分科会 6（午前・午後）現地企画 2 「宮城の子ども・若者支援の今」～支援に繋がらない声なき声につながるための宮城県内の多様な取り組み～」
- ⑦ 分科会 7（午前・午後）「孤立大国ニッポン」における子ども・若者支援の行方
- ⑧ 分科会 8（午前・午後）「住まいがなくては始まらない—総合力としての居住支援」
- ⑨ 分科会 9（午前・午後）「家計改善支援の力で 100 人に 100 通りの生活再生を！！」
- ⑩ 分科会 10（午前・午後）続々・地域力「社会的孤立を生まない、住民の主体的な地域づくり」
- ⑪ 閉会「振り返りと展望」

(5) 第7回生活困窮者自立支援全国研究交流大会の準備

令和2年度の第7回全国研究交流大会の開催に向けた準備を行う。

- 1) 開催日時：令和2年11月14日（土）、15日（日）
- 2) 開催地：同志社大学（京都市）
- 3) 内容：今後検討

(二) 支援員に対する「実践的研修セミナー（仮称）」の開催及び情報交換等

(1) ブロック別研修の実施（厚生労働省令和元年度委託事業）

- 1) 全国6ブロックに分けた研修会を開催する。※開催日・開催地は予定
 - ①北海道・東北ブロック研修：令和2年1月17日（金）：宮城県仙台市
 - ②関東・甲信越ブロック研修：令和2年2月14日（金）：千葉県千葉市
 - ③東海・北陸ブロック研修：令和2年1月24日（金）：愛知県名古屋市
 - ④近畿ブロック研修：（相談中）：滋賀県大津市
 - ⑤中国・四国ブロック研修：令和2年1月31日（金）：岡山県岡山市
 - ⑥九州・沖縄ブロック研修：令和2年2月8日（土）：福岡県福岡市

(2) 生活困窮者自立支援制度における情報共有サイト運営業務（厚生労働省令和元年度委託事業）

- 1) 「困窮者支援情報共有サイト（みんなつながるネットワーク）」の運営。
- 2) 支援員限定ページの情報掲載・更新に努め、支援員の交流をすすめる。

(3) 会員通信等の実施

- 1) 会報の発行により、会員に郵送で全国研究交流大会や困窮者支援に関する情報を発信する。
- 2) 会員向けメルマガにより、全国研究交流大会の告知等を行う。

(三) 行政等に対する政策提言や助言等に取り組む

生活困窮者自立支援制度の充実に向けて、自治体調査や実践研修、現場取材、全国研究交流大会を通して、困窮者自立支援の現場の意見を集約し、行政等への政策提言に取り組む。

(1) 専門スタッフ派遣の実施（厚生労働省令和元年度委託事業）

- 1) 30自治体へ、基本2事業について2人の講師で2回ずつ、コンサルタントサービスを実施する。
- 2) 実施自治体を公募し、コンサルタント事業に取り組む。実施予定自治体は別紙の通り。

三、財政基盤の強化方針

- (一) 会員、賛助会員の拡大による会費収入の増に取り組む。
- (二) 一般企業の制度への理解を促すための働きかけを行い、賛助団体を募り、会費及び特別会費、寄付金への協力を呼びかけ、収入増に取り組む。
- (三) 公的、私的な助成金や補助金等の利用による財政的な強化を図る。
- (四) 公的な困窮者支援事業を積極的に受託して事業基盤の強化に努める。

2019年度厚生労働省委託事業

生活困窮者自立支援全国ネットワークで取り組む事業概要について

事業：全国の自治体へのコンサルタントサービス

目的：生活困窮者自立支援制度に携わる全国の行政職員・支援員が特色あるノウハウや情報の取り組み等、都道府県を超えた交流をした
りできるようにし、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者への適切な支援が全国に広がっていくことを目的とします。

コンサルタントサービス

- ① 全国の福祉事務所設置自治体にコンサルタントサービスの利用を公募し、応募の自治体から30自治体を選定し、専門スタッフの派遣を行います。
- ② 助言を行う項目は、「自立相談支援」「就労準備支援」「家計改善支援」「子ども学習・生活習支援」「その他」とし、自治体の要望に合わせた支援を行います。
- ③ 2名の専門スタッフが1泊2日で2回訪問します。
- ④ 派遣するスタッフは、これまでの全国大会登壇者、国の従事者養成研修講師など、支援現場での経験豊富な皆さんです。

事業イメージ



ブロック別研修の開催

- ① 6ブロックで研修会(1日)を開催します。
 - ◆ 北海道・東北ブロック
 - ◆ 関東・甲信越ブロック
 - ◆ 東海・北陸ブロック
 - ◆ 近畿ブロック
 - ◆ 中国・四国ブロック
 - ◆ 九州・沖縄ブロック
- ② 開催地、ブロック内自治体の要望等を反映した研修内容にしていきます。
- ③ 都道府県を超えた交流を図ります。

全国研究交流会の開催

- ① 2019年11月3日(日)～4日(月・祝) 仙台市で開催します。
- ② 対象は全国の行政・支援員・民間団体・学者など約1,000人です。
- ③ 1日目は全体会、2日目は各分野ごとの分科会を行う予定です。

情報サイトの開設・運営

- ① 生活困窮者自立支援制度に関する情報がトータルに閲覧できる分かりやすいサイトを目指します。
- ② 支援に携わる行政職員や支援員のみがログインできるページでは、事例や支援に役立つ支援者に有効な情報を随時アップし、支援に活用できるようにします。
- ③ ログインするためのIDとパスワード(自治体ごと)をお知らせします。
- ④ コンサルタントサービス及び研修に関する告知・報告等も積極的にまいります。

コンサル利用自治体の声(H29年度)

掘り下げて個別に話せるコンサルタントサービスだからこそ、具体的な課題、目指す支援の在り方を明確にできた。(B市)

就労訓練の受け入れ先への訪問に同行してもらい、企業に理解を得て協力が理解するためのポイントが理解できた。(A市)

任意事業を始めるにあたって、先進事例の視察研修ができ、家計改善支援を理解することができた。(C市)



当サイトについて
 サイトの趣旨、運営事務局などを掲載しています。

知りたい
 生活困窮者自立支援制度の背景や法の概要、各事業の内容等を紹介します。

参加したい
 全国研究交流大会をはじめ、研修会やシンポジウム、イベントなどを随時紹介します。

調べたい
 厚生労働省の会議資料、社会福祉推進事業報告等をまとめて掲載しています。

学びたい
 各事業の手引き・支援ツール・教材など、最新のものをラインナップしています。
 生活困窮者自立支援制度に関する情報について、まとめて閲覧できるように、集めて、整理して、カテゴリ分けして掲載しました。(主に厚生労働省のホームページ掲載情報や社会福祉推進事業実施団体の掲載情報)

キーワード検索
 サイト内の検索ができます。

厚生労働省から
 厚生労働省からの最新情報、制度に関する法律や書式などをまとめてみることができます。

今の生活に不安を抱えている方へ
 当事者の方、ご家族や知人の方が見られることを想定して、どのような支援ができるのかを案内しています。
全国の自立相談支援事業所の一覧を掲載。

支援員の方はこちら
 自治体毎のID/パスワードを入れてログインします。
 自治体とその委託先限定で、支援に携わる支援員相互に情報共有できるようにしていきます。

ここからログインページへ
 皆さんが積極的にアップしたい情報をお寄せください。
 こんな情報を欲しいと言った時は、問い合わせフォームでお知らせください。
 情報をお待ちしています。

事例集...各事業の支援事例をアップしていきます
各自治体からの取り組み・支援事例等...どしどしお寄せください
全国6ブロック別研修資料...随時アップ予定
30自治体のコンサルタントサービス資料...随時アップ予定
 問い合わせフォームを是非活用してください。
 操作に困った時には、ヘルプデスクへご連絡ください。

困窮者支援情報共有サイト
 ~みんなつながるネットワーク~

最新のニュース
 2023.07.27 就業支援...
 2023.07.27 就業支援...
 2023.07.27 就業支援...
 2023.07.27 就業支援...

新着情報が一覧できます。

今の生活に不安を抱えている方へ
 困窮者の方、ご家族や知人の方が見られることを想定して、どのような支援ができるのかを案内しています。
 全国の自立相談支援事業所の一覧を掲載。

生活困窮者自立支援制度の各事業について
 生活困窮者自立支援制度とは、生活困窮者に対する支援を行うための制度です。
 生活困窮者自立支援制度の概要
 生活困窮者自立支援制度の目的
 生活困窮者自立支援制度の対象となる方
 生活困窮者自立支援制度の支援内容
 生活困窮者自立支援制度の申請方法
 生活困窮者自立支援制度の問い合わせ先

生活困窮者自立支援制度の各事業について
自立相談支援事業 **住宅確保給付金**
就労準備支援事業 **家計改善支援事業**
子ども学習・生活支援事業
一時生活支援事業(居宅支援含む)

上記の事業について、一般の方向けの事業概要の説明から、支援に携わる皆さんに利用いただける支援ツールなどの情報やデータを事業別に利用いただける支援ツールなどの情報やデータを事業別にまとめて掲載しています。
 (主に厚生労働省のホームページや支援員養成研修に関するホームページ掲載情報)

自治体コンサル実施自治体（選定後）

No	自治体名	自立	就労	家計	子ども	一時	他
1	1 01 1 北海道稚内市		○				
2	1 05 1 秋田県湯沢市	◎	◎	◎			
3	1 07 1 福島県会津若松市			○			
4	2 12 1 千葉県柏市		◎		◎		
5	2 12 2 千葉県習志野市		○				
6	2 13 1 東京都狛江市	◎	◎	○	◎		
7	2 13 4 東京都東久留米市	◎		○			
8	2 20 2 長野県	◎	◎	◎	◎		
9	3 17 1 石川県能美市		○	○	◎		
10	3 21 1 岐阜県高山市	◎	○	○			
11	3 23 1 愛知県東海市		○				
12	3 23 2 愛知県半田市	◎	◎	◎			
13	4 25 1 滋賀県彦根市	◎	◎	◎	◎	◎	
14	4 27 2 大阪府泉大津市		◎	○	◎		
15	4 27 3 大阪府岸和田市			◎		◎	
16	4 27 4 大阪府阪南市			○			
17	4 27 5 大阪府島本町		○		○		
18	4 28 1 兵庫県芦屋市	◎		○			
19	4 28 3 兵庫県宝塚市	◎		○			
20	4 28 5 兵庫県三田市		○	○			
21	4 29 1 奈良県宇陀市	◎		◎			
22	4 29 2 奈良県橿原市	◎		◎			
23	5 34 1 広島県呉市			○			
24	5 34 3 広島県福山市		○				
25	5 35 2 山口県	◎	◎	◎	◎		◎
26	5 37 1 香川県高松市			○			
27	6 40 1 福岡県八女市	◎	○	◎	◎	○	
28	6 43 1 熊本県合志市	◎	◎			◎	
29	6 44 1 大分県津久見市		○	○	○		
30	6 47 1 沖縄県浦添市		○	○			
計	30	14	20	23	10	4	1

◎事業実施中 ○事業未実施

第五号議案 令和元年度予算決定の件

一、予算概要

1、収入の部（67,110,000円）

- (1) 会費として、会員700人、社員60人、賛助団体20口、3,300,000円を計画する。
- (2) 助成金、費用負担金助成として、厚生労働省委託事業より55,500,000円の収入で事業を計画する。
- (3) 全国研究交流大会参加費収入として1,000人参加で8,200,000円を計画する。
- (4) その他110,000円を含めて総合計67,110,000円を収入予算とする。

2、支出の部（67,110,000円）

(1) 社団運営費

理事会開催のための旅費交通費として300,000円、事務局人件費1,200,000円、会場借料100,000円、事務所使用料180,000円、会員募集のための広告宣伝費として200,000円、ホームページ管理料他350,000円など運営費として総額2,660,000円を予算とする。

(2) 事業費

- 1) 第6回全国研究交流大会は、大会参加費と厚生労働省委託事業の助成金で実施する計画である。全国研究交流大会予算は総合計で27,300,000円とする。
- 2) 生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣、ブロック別研修に関する広報啓発として、厚生労働省委託事業の助成金で実施し、26,900,000円を予算に計上する。
- 3) 生活困窮者自立支援制度における情報共有サイト運営を厚生労働省委託事業の助成金で実施し、9,500,000円を予算に計上する。
- 4) その他、会報発行、会員向けメルマガなど、750,000円を予算に計上する。

(3) 第六期は社団運営費と事業費とで総計67,110,000円の支出予算とする。

3、第六期（令和1年度）の予算は剰余金0円で計画する。

令和元年度 予算(案)
令和元年10月1日～令和2年9月30日

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク

(単位 円)

科 目	平成30年度決算 H30. 10. 1～R1. 9. 30	令和元年度予算 R1. 10. 1～R2. 9. 30	備考
I 経常収入の部			
1、会費	3,418,000	3,300,000	会員3,000円×700人、社員10,000円×60人、賛助団体30,000円×20口
2、寄付	119,081	100,000	
3、事業収入	8,133,000	8,200,000	大会参加費（@10,000×400人、@7,000×600人）
4、助成金等	15,920,000	55,500,000	生活困窮者自立支援制度における専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発、情報共有サイト運営業務費用負担金助成
5、雑収入	106	10,000	
経常収入 合計	27,590,187	67,110,000	
II 経常支出の部			
1、社団運営費	954,454	2,660,000	
人件費	0	1,200,000	
旅費・交通費	245,122	300,000	理事会交通費他
会場借料	0	100,000	会場使用料他
事務所使用料	180,000	180,000	
会議費	25,834	50,000	
備品	0	30,000	
消耗品費	4,068	30,000	事務用品他
印刷製本費	0	20,000	資料印刷代
通信運搬費	78,564	100,000	電話・インターネット利用料、郵送料
広告宣伝費	35,640	200,000	
手数料	54,652	40,000	振込手数料他
委託費	313,650	350,000	HP管理料他
渉外費	16,924	50,000	
雑費	0	10,000	
2、事業費	24,053,000	64,450,000	
(1) 困窮者支援専門スタッフ派遣及び研修に関する広報啓発一式		54,200,000	
全国研究交流大会	22,658,860	27,300,000	
ブロック別研修	0	7,600,000	
専門スタッフ派遣	0	15,300,000	
機関業務	0	4,000,000	
(2) 情報共有サイト運営業務	0	9,500,000	
(3) 相談支援強化事業	1,394,140	750,000	
経常費用 計	25,007,454	67,110,000	
当期経常増減額	2,582,733	0	
III 経常外収益			
1、雑収入	0	0	
経常外収益 計	0	0	
IV 経常外費用			
1、返納金		0	
経常外費用 計	0	0	
当期正味財産増減額	2,582,733	0	
前期繰越正味財産額	11,807,837	14,390,570	平成29年度からの繰越金
次期繰越正味財産額	14,390,570	14,390,570	平成31年度への繰越金

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 社員名簿 (50音順) 2019.11.03

	氏名	所属
1	朝比奈 ミカ	中核地域生活支援センター がじゅまる
2	五十嵐 智嘉子	一般社団法人 北海道総合研究調査会
3	伊藤 由理子	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
4	岩田 正美	日本女子大学名誉教授
5	岩村 正彦	東京大学大学院 法学政治学研究科
6	遠藤 智子	一般社団法人社会的包摂サポートセンター
7	大西 豊美	全国救護施設協議会
8	大森 彌	東京大学名誉教授
9	大山 典宏	埼玉県福祉部こども安全課養護担当
10	岡野 みゆき	公益社団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
11	岡部 卓	首都大学東京 都市教養学部人文・社会系社会学コース社会福祉学分野
12	小澤 義春	みやぎ生活協同組合 執行役員 生活文化部兼くらしの安心サポート部部长
13	越智 和子	社会福祉法人 琴平町社会福祉協議会
14	片岡 宏明	グリーンコープ生活協同組合連合会
15	勝部 麗子	社会福祉法人 豊中市社会福祉協議会
16	金森 克雄	K2インターナショナルグループ代表 株式会社K2 ドリームプロジェクト
17	菊池 まゆみ	社会福祉法人 藤里町社会福祉協議会
18	北川 憲司	滋賀地方自治研究センター
19	金 朋央	特定非営利活動法人コリアNGOセンター
20	久保田 修三	一般社団法人 生活サポート基金
21	五石 敬路	大阪市立大学創造都市研究科
22	小杉 礼子	独立行政法人労働政策研究・研修機構
23	佐藤 寿一	社会福祉法人 宝塚市社会福祉協議会
24	佐藤 博	社会福祉法人 雄勝福祉会
25	島崎 義弘	公益社団法人 日本社会福祉士会
26	新保 美香	明治学院大学社会学部 社会福祉学科教授
27	鈴木 晶子	一般社団法人 インクルージョンネットかながわ
28	高橋 尚子	一般社団法人 京都自立就労サポートセンター
29	谷口 郁美	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会
30	土屋 幸己	
31	所 正文	社会福祉法人 堺市社会福祉協議会 地域福祉課長
32	中根 裕	パルシステム生活協同組合連合会 専務理事
33	野老 真理子	大里総合管理株式会社
34	馬場 優子	足立区こころとからだの健康づくり課
35	花井 圭子	中央労福協(労働者福祉中央協議会)
36	濱里 正史	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
37	平田 智子	ユニバーサル就労ネットワークちば
38	藤森 克彦	みずほ情報総研株式会社 社会保障 藤森クラスター
39	堀田 力	公益財団法人 さわやか福祉財団会長
40	松友 了	東京地方検察庁・社会復帰支援室
41	三角 登志美	
42	宮本みち子	放送大学副学長
43	森松 長生	特定非営利活動法人(NPO法人) 抱樸
44	山際 淳	日本生活協同組合連合会
45	山屋 理恵	特定非営利活動法人インクルいわて理事長
46	和田 敏明	ルーテル学院大学 名誉教授
47	渡邊 洋一	特定非営利活動法人地域福祉研究室pipi 理事長

一般社団法人 生活困窮者自立支援全国ネットワーク 賛助団体名簿(50音順)

2019.11.03

	団体名
1	NPO法人自立支援センターふるさとの会
2	一般社団法人新潟県労働者福祉協議会
3	一般社団法人宮崎県社会福祉士会
4	株式会社 エムシーサービス
5	株式会社 稲石
6	株式会社 内田安喜商店
7	株式会社 彩生舎
8	株式会社 ナカシン冷食
9	グリーンクラブ <グリーンコープ納入業者の会>
10	グリーンコープ共同体
11	グリーンコープ生活協同組合連合会
12	公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
13	社会福祉法人 生活クラブ (生活クラブ風の村)
14	社会福祉法人 グリーンコープ
15	社会福祉法人 全国社会福祉協議会
16	社会福祉法人 ふれあい共生会
17	生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会
18	生活クラブ生活協同組合・千葉 (生活クラブ虹の街)
19	生活サポート生活協同組合・東京
20	中央法規出版 株式会社
21	特定非営利活動法人NPOスチューデント・サポート・フェイス
22	特定非営利活動法人 ぎふNPOセンター
23	特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポートセンター
24	特定非営利活動法人 抱樸
25	日本生活協同組合連合会
26	日本労働者協同組合 (ワーカーズコープ) 連合会
27	パルシステム共済生活協同組合連合会
28	パルシステム生活協同組合連合会
29	有限会社生活アートクラブ
30	リバーグリーン株式会社
31	労働者福祉中央協議会

令和元年 9月20日時点
 会員数 1,108名

<連絡先>

一般社団法人生活困窮者自立支援全国ネットワーク 事務局長 行岡みち子

〒169-0072 東京都新宿区大久保 2-4-15 サンライズ新宿 3F

TEL 03-3232-6131 FAX 092-481-7886

MAIL : info@life-poor-support-japan.net

※日頃は上記事務所に常駐しておりませんので、下記にご連絡いただきますようお願い致します。

グリーンコープ 生活再生事業推進室内 TEL 092-481-6873